

地域ブロック内および三大都市圏との人口移動

—都道府県別、年齢5歳階級別転入率、転出率、
転入超過率（2018～2019年）—

中條健実・峯島靖志・貴志匡博・清水昌人

日本における人口移動統計の一つである総務省統計局の「住民基本台帳人口移動報告」は、2014年の「地方創生」を契機として、公開される集計表が充実してきている。しかしながら、本統計の分析や利活用という点では、不十分な点も多いと思われる。「地方創生」の下では、東京圏と地方、東京圏の転入超過数に注目されることが多く、各都道府県から、各都道府県が属する地域ブロック内への地域人口移動は十分な整理がなされていると言いき難い。例えば、地域ブロック内の人口移動を把握することで、地域ブロック内の各府県からの東京圏への人口流出を抑制し、転入者として吸収¹⁾するような府県の動向を把握できる可能性があるが、そうした計算は試みられていない。

そこで本資料では、2018年分より公開されている年齢5歳階級別の都道府県間移動(OD データ)を用いて、地域人口移動の諸率を計算することとした。具体的には、各都道府県について、各都道府県が属する地域ブロック(後掲表の注参照)、および東京圏、名古屋圏、大阪圏との間の移動数を整理し、5歳階級別の転入率、転出率、転入超過率を計算した。計算にあたっては、分子には上記OD データ、分母には「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」の1月1日時点の人口(外国人を含む)を使用した。また、移動数と人口の年齢不詳(非掲載分の人口も含む)は貴志他(2020)と同様、年齢別に比例案分した。

なお、今回は紙幅の関係上、一部の計算結果のみ掲載した。その他の表は研究所ホームページに今後掲載予定である。

都道府県間移動の動向

表によると、全国の年齢計の都道府県間移動率(「都道府県外」の転出率・転入率)は2018年には1.99%、2019年には2.02%であった。

年齢計における各都道府県の移動率をみると、東京圏の都県や京都府で都道府県外との転入率および転出率の高さが顕著である。反対に北海道や新潟県では転入率・転出率ともに低い。転入率から転出率を引いた転入超過率では、県外に対して転入超過の地域は東京圏の都県、福岡県、愛知県(2018年)、大阪府、滋賀県、沖縄県(2019年)であった。青

1) こうした機能は人口流出の「ダム機能」と呼ばれ、県庁所在都市を対象とした研究には梶田(2016)、小池(2015)がある。

森県や長崎県ではとくに転入超過率が低く（転出超過率が高く）なっている。

都道府県外の各地域との移動では、基本的に東日本や九州、沖縄県では東京圏との転出入、近畿、中国、四国では大阪圏との転出入が多い。地域ブロック内の移動に関しては、関東や近畿ではブロック内に大都市圏が含まれることもあり、ブロック内の転入・転出の値はどの大都市圏との転入・転出の値よりも高い。その他の県でも地域ブロック内の転入率は各大都市圏からの転入率を上回ることが多い。ただし転出率では逆のケースも少なくはなく、四国では四国内部への転出率より大阪圏への転出率が高い地域が目立つ。東北・北陸ブロックでも内部への移動より東京圏への移動が上回る場合が多く、とくに新潟県は転入率・転出率ともに東京圏の影響を大きく受けている。

年齢別の移動率をみると、15-19歳の場合、都道府県外との移動では東京都と京都府の転入超過が顕著である。地域ブロック内移動では宮城県の転入率が高く、東北内部では宮城県にこの年齢層が集中する。九州ブロックでは内部各県からの転入率が比較的高いが、福岡県以外では転出率が更に高く、唯一転入超過の福岡県にこの年齢層が集中する。

20-24歳では全国的に転入率・転出率とも高く、都道府県外との移動では東京圏への一極集中的な転入超過率が最大となり、ほかに愛知県と大阪府が転入超過となる。同一ブロック内では、関東での東京都のような転入超過地域と茨城県・栃木県・山梨県などのような転出超過地域との振れ幅が増大する。また、北陸と四国においてブロック内部への転出率より東京圏や大阪圏への転出率が大きく上回る点が目立つ。一方、宮城県・福岡県は全国に対しては転出超過だが、地域ブロック内に対しては転入超過を維持し、東京圏への一極集中をある程度食い止めている。

25-29歳の場合、おおむね20-24歳と似た傾向を示すが、転入率や転出率は全体的に20-24歳より低下し、地域ブロック内での転入超過・転出超過の差も縮小する。大都市圏内の多くの都府県において、地域ブロック内・各大都市圏内での転出入の値が20-24歳より高くなる点も目につく。しかし、東京都や愛知県、大阪府が各々の属する大都市圏に対して転入超過傾向にあることは変わらない。三大都市圏から離れた沖縄県への転入超過がみられるのは特徴的である。

参考文献

- 梶田真（2016）「県庁所在都市は「ダム機能」を果たすことができるのか？— 松江市の事例分析を通じて —」『地学雑誌』125巻4号，pp.627-645.
- 貴志匡博・峯島靖志・清水昌人（2020）「道府県別，男女年齢（10歳階級）別，東京圏転入率，転出率および転入超過率：2014～2018年」『人口問題研究』第76巻第1号，pp.139-155.
- 小池司朗（2015）「人口学的観点からみた非大都市圏県庁所在都市のダム機能効果の可能性」『統計』第66巻第11号，pp.8-13.

